

平成29年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成30年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成29年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成30年3月

健康福祉部長 池田 禎孝

項 目	実 施 結 果
<p>1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ◇日本一の「結婚・子育て応援社会」 ○子育て支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から開始する中学校3年生までの子ども医療費窓口無料化（自己負担分を除く）に向けて、市町や関係機関と協力し、システム改修などの準備を進めます。 ・3人目以降就学前までの子どもの保育料等を無料化する「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」、育児短時間勤務からの2人目以降の出産を後押しするため、国の育児休業給付金に上乘せを行う「ふくいの子宝応援給付金」などにより、子育て世代に対する経済的支援を行います。 ・子どもが1歳になるまでの育児休業取得の推進、祖父母の孫育ての休暇取得を促進する企業の奨励等により、家庭において子育てができる職場環境づくりを進めます。 ・仕事と子育ての両立を支援するため、商工会議所等の経済団体等を対象としたイクボス研修会に講師を派遣し、県内各企業等におけるイクボス養成を促進します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>制度開始に向けて、システム改修を行いました。また、医療機関向けのマニュアルを作成し、各機関別に説明会を6回開催しました。</p> <p>医療機関掲示用のポスターを作成し、県民への制度周知や適正受診の啓発等を着実にを行い、平成30年4月から子ども医療費窓口無料化（自己負担分を除く）を実施します。</p> <p>全ての市町において3人目以降の子どもの保育料等の無料化を継続し、3人っ子世帯の経済的支援を進めました。</p> <p>また、「ふくいの子宝応援給付金」については、今年度から新たに労働局から育児休業取得者に送付する通知にリーフレットを同封するなど連携を強化し、昨年度を上回る88件（28年度：30件）の利用がありました。</p> <p>「0歳児育児休業応援奨励金（平成25年度創設）」や「祖父母の育児休暇奨励金（平成27年度創設）」により、企業における子育て環境の充実が図られ、県内女性の1歳までの育休取得率は年々増加しています。 （平成24年度：48% 平成28年度：74%）</p> <p>団体が主催するイクボス研修会等に県から講師を派遣し、企業や医療機関の職場管理者（約130人）がイクボスの意義や、働き方改革の先進事例等を学ぶことにより、仕事と子育てを応援する働きやすい職場環境づくりを推進しました。</p>

項 目	実 施 結 果
<ul style="list-style-type: none"> 妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援をワンストップで提供する「子育て世代包括支援センター」の平成31年度末までの全県展開に向けて市町を支援し、地域における子育て世代の安心感を醸成します。 (平成28年度 累計4市町) <p style="text-align: center;">子育て世代包括支援センター 設置市町数 3市町増 累計7市町</p> <ul style="list-style-type: none"> 11月に「家族の日フォーラムinふくい（内閣府主催）」を開催し、家族のつながりにより支えられ、子どもの幸福度日本一である本県の子育て環境の魅力を全国に発信します。 	<p>「子育て世代包括支援センター」については、目標を上回る5市町（敦賀市、小浜市、大野市、坂井市、池田町）において今年度新たに開設し、妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援をワンストップで提供する拠点の設置が進みました。</p> <p style="text-align: center;">子育て世代包括支援センター 設置市町数 5市町増 累計9市町</p> <p>11月19日（日）に内閣府との共催により「家族の日フォーラム」を本県で開催しました。県内外から子育て中の親子等、約1,100人が参加し、本県の子育て環境の魅力や家族や地域のつながりの大切さについて理解を深めました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献</p> <p>◇みずから伸ばす「健康寿命」</p> <p>○「元気生活率」日本一の実現【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」や冬場のウォーキングの実施など1年を通してウォーキングの機会を増やすとともに、新たな県民運動として、企業等と協力し、働き盛りの人が運動しやすいスニーカーを着用して仕事をする「スニーカービズ」を推進します。 ・市町における「わがまち健康推進員」の先進活動事例を活かし、推進員自らが各地域の健康づくり運動を充実させ、特色ある「一市町一健康づくり」を推進します。 (平成28年度 累計3,620人) <p>わがまち健康推進員 180人増 累計3,800人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸のための食と運動による健康づくりを進めます。特定健診による生活習慣病の重症化予防を推進する「第4次元気な福井の健康づくり応援計画」を策定します。 	<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>全ての市町のウォーキング大会をリレー方式でつなぐ「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」や、12月から2月には、アーケードのある商店街等において冬場のウォーキングイベントを開催し、1年を通してウォーキング機会の創出に努めた結果、7,650人が参加しました。(28年度：4,747人)</p> <p>また、「スニーカービズ」は県や市町をはじめ、県内258事業所が実践しています。国（スポーツ庁）においても、3月から趣旨や目的を同じくする運動「FUN+WALK PROJECT」が始まり、本県は、全国に先駆けて取り組んでいる自治体として紹介されました。</p> <p>12月にわがまち健康推進員研究大会を開催し、南越前町での食習慣の見直しによる「がん予防スタートプロジェクト」の活動発表や、他県の先進事例を交えた講演会等を行い、「一市町一健康づくり」の効果的な進め方を学び、推進員による各地域での活動の活発化に努めました。</p> <p>わがまち健康推進員 587人増 累計4,207人</p> <p>運動や食生活等の有識者による4回のワーキングや「福井県健康づくり推進協議会」で協議し、「健康寿命のさらなる延伸」を全体目標とした計画を策定しました。</p> <p>若者や高齢者のやせ対策のための食生活や、スニーカービズなど日常における運動習慣の定着、子どもの目と歯の健康づくりの強化、および特定健診による生活習慣病の早期発見等により、生涯を通じた健康づくりを推進します。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>・手軽に実施できるスポーツの出前講座などを通じた高齢者の健康づくりを進めるとともに、老人クラブや公民館の高齢者グループが行う交流活動を促進し、介護を必要としない高齢者の割合（元気生活率）を年代を問わず全国トップレベルにします。</p> <p>(平成 28 年度 27,630 人)</p> <p style="text-align: center;">交流活動の参加者数 29,000 人</p> <p style="text-align: center;">〔平成 28 年度 65 歳～74 歳 <全国 1 位> 75 歳～80 歳 <全国 4 位>〕</p> <p style="text-align: center;">介護を必要としない高齢者の割合 (元気生活率) 65歳～74歳 1位 75歳～80歳 3位</p>	<p>スポーツの出前講座や体験会の開催などシニア向けスポーツ団体を支援し、高齢者が気軽に新たなスポーツを始めきっかけづくりを進めました。農作業・伝承遊びなど人生経験や知識を生かした世代間交流や、神社清掃など地域での高齢者グループの交流を支援し、高齢者の生きがい・健康づくりや地域貢献活動を推進しました。</p> <p>75 歳～80 歳の元気生活率については、昨年度よりも改善しましたが、僅差で目標達成には至りませんでした。今後、フレイルチェックの県内展開により、高齢者に生活習慣の見直しやフレイル予防の取組みを促すとともに、「通いの場」等の整備や高齢者グループの活動への支援により、社会参加を通じた健康づくりを進めていきます。</p> <p style="text-align: center;">交流活動の参加者数 29,342 人</p> <p style="text-align: center;">介護を必要としない高齢者の割合 (元気生活率) 65 歳～74 歳 97.7% <全国 1 位> 75 歳～80 歳 92.3% <全国 5 位></p>
<p>○「ふくい健康の森」の利活用拡大</p> <p>・屋外施設のリニューアルの実施設計を行います。これと平行し、新たな施設等の利用料金や指定管理方針について検討し、設置条例の改正と次期指定管理者募集の準備を行います。</p> <p>嶺南地域においても、県立・市町立の既存施設を活用した施設整備について、具体的な場所・整備方法等を検討します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設にするため、全国大会の開催が可能なスケートパークの整備を含む、屋外施設のリニューアルの実施設計を行いました。また、新たな施設等の利用料金や指定管理方針について、類似施設の料金を参考に検討を進めるとともに、来年度は現在ある 3 施設を分割して指定管理の募集を行います。</p> <p>嶺南地域の施設整備については、市町と協議をし、候補となる施設について検討を行いました。来年度は、専門家を交えた検討会を開催し、既存の県立・市町施設の整備について検討します。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇県民の健康サポート・システム ○がん予防・登録・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> 多忙な女性の受診機会を増やすため、土日・祝日に受診ができる「休日レディースがん検診」に加え、仕事帰りに立ち寄りやすい平日夕方（17：00～19：00）での「イブニングレディースがん検診」を実施するとともに、市町や事業所の健康診断と併せた胃がんリスク検査（ピロリ菌検査）の実施により、がん検診受診率向上を図ります。 （平成28年度 50.9%） <p style="text-align: right;">がん検診受診率 50.2%</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立がん研究センターにおいて開発中の13種類のがんを発見できる簡易な血液検査について、県内での円滑な導入に向け、がん診療連携拠点病院と協力し、臨床試験の年度内実施を目指します。 がん患者の相談支援強化などを盛り込んだ「第3次がん対策推進計画」を策定し、がん対策の更なる充実を図ります。 	<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>検診機関と協力し、「休日レディースがん検診」について、全市町において実施するとともに、新たに「平日イブニングレディースがん検診」を実施し、働く女性の平日仕事帰りでの受診機会を拡大しました。 （平日イブニング実施機関：23機関）</p> <p>ピロリ菌検査について、市町および事業所の健康診断に導入し、検診機関や商工会に加え、小規模事業所が多く加入する協会けんぽを通して受診を呼びかけ、胃がん予防に努めました。</p> <p style="text-align: right;">がん検診受診率 51.0%（見込）</p> <p>国立がん研究センターにおいて開発中のがん検査法の臨床試験が8月より開始されたことから、11月に研究責任者である落谷孝広分野長を招き、公開講演を開催しました。臨床試験の概要や進捗状況について説明し、医療機関の理解を深めました。 今後は、県内での円滑導入に向け、福井県のがん検診体制等を活かした研究への支援を検討していきます。</p> <p>医療関係者や患者代表等で構成する計画策定委員会において協議を重ね、「がんの1次予防・早期発見」、「がん医療の充実」、「がんとの共生」の3つを柱とした計画を策定しました。 小中高校においてたばこの害について学ぶ健康教室、検診対象者の意向に応じたがん検診の受診勧奨、拠点病院での遺伝外来の設置のほか、相談支援体制の強化や就労問題等への支援などにより、がんになっても安心して暮らせる社会づくりを進めていきます。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○地域医療の人材確保・体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の研修医を「ふくい若手医師リクルーター」に委嘱し、県内外の合同説明会での勧誘や出身大学への働きかけを強化することにより、県内の初期臨床研修医を確保します。 ・平成30年度からの新専門医制度の開始に向け、国や日本専門医機構に対し、地域医療への配慮と地域偏在対策を要請するとともに、県として、新たに後期研修医の研修環境を支援することにより、県内医療機関の勤務医師を確保します。 (平成28年度 39人) <p style="text-align: center;">県が医療機関へ派遣した医師数 47人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携したナースバンク登録や、ナースセンター（嶺南サテライトを含む）の相談員が医療機関等へ直接訪問することにより、再就業のあっせんを強化して、県内医療機関等の看護職員を確保します。 ・疾病・事業別に市町、医療関係者、介護事業者等関係機関から幅広く意見を聞き、医療の役割分担と連携体制の検討を行い、「第7期老人福祉・介護保険事業支援計画」との整合性を取りながら、年度内に「第7次医療計画」を策定します。 	<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>昨年4月から今年2月まで6回、3大都市圏など県内外の合同説明会において、「ふくい若手医師リクルーター」が勧誘活動を実施するとともに、臨床研修医交流会や出身大学での働きかけを行い、初期臨床研修医を63人確保しました。</p> <p>全国自治体病院開設者協議会（会長：西川知事）から国等に対し、専攻医（専門医取得を目指す医師）の配置状況の検証や地域偏在対策等についての要請を行い、研修プログラムの認定の際に、県がプログラムの内容をチェックする仕組みになりました。</p> <p>また、県内では、後期研修医の研修経費や指導医の資格取得経費など県内の医師17人に支援を行いました。</p> <p>しかし、新専門医制度の研修プログラムでは、主に研修1年目が福井大学等の基幹施設となっているため、今年度は地域勤務が少なくなりました。</p> <p>今後は、福井大学など基幹施設から連携施設への積極的な派遣、連携施設から基幹施設への派遣要望を呼びかけ、地域に研修医が積極的に派遣されるよう、働きかけていきます。</p> <p style="text-align: center;">県が医療機関へ派遣した医師数 43人</p> <p>県内全てのハローワークにおいて出張相談を計12回実施してナースバンクへの登録を増やすとともに、ナースセンター相談員による医療機関等訪問や嶺南サテライトにおける再就業あっせんを行うことにより、再就業者を462人確保しました。</p> <p>今後増加が見込まれる在宅医療等の受け皿として、介護施設の整備目標を定めた「第7期老人福祉・介護保険事業支援計画」と調整をとりながら、訪問診療の目標人数を定めた「第7次医療計画」を策定しました。</p> <p>嶺南や奥越など医師不足地域への医師派遣の充実、ドクターヘリの共同運航など救急搬送体制の強化などにより、県全体の医療体制を強化します。</p>

項目	実施結果
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防や適正受診の促進など、健康づくりや効率的な医療の提供を進める「第3次医療費適正化計画」を策定します。 	<p>策定懇話会の開催（3回）、市町および保険者協議会との協議、パブリックコメント等の実施により、有識者、医療等関係者、保険者、市町、一般県民から幅広く意見を聴取し、生活習慣病の予防や重症化対策などを盛り込んだ第3次医療費適正化計画を策定しました。</p>
<p>○県立病院の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀な医師の確保、看護師等のスキルアップ、脳心臓血管センターをはじめ特色ある診療体制のPR強化などにより収益を増やすとともに、後発医薬品の採用促進や保守委託費削減による経費抑制など診療科ごとの課題を把握し、経営改善を図ります。 (平成28年度 99.1%) <p style="text-align: right;">経常収支比率 100.4%</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳心臓血管センターの機能をさらに充実するため、外科手術と内科的カテーテル治療を同時に行えるハイブリッド手術室を整備します。また、こころの医療センターについて、入院患者数の減少に伴い1病棟を削減するとともに、精神単科病院では対応が困難な、精神と身体の合併症患者の増加に対応するため、平成30年1月に「精神科救急・合併症病棟」を開設します。 	<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>優秀な医師の採用や看護師のキャリアアップ等を行い、患者獲得を進めるとともに、業務の質の向上と安全性確保に努めました。</p> <p>脳心臓血管センターなど高度な診療の実施により、高水準の急性期医療を提供しました。</p> <p>病棟における薬剤師の服薬指導を強化、後発医薬品の採用促進や安価な同等品への切替えによる診療材料の調達方法見直しなどを進め、収入確保・経費削減に努めました。</p> <p>その結果、新規入院患者（前年度比+6.4% 3月末現在）および入院単価（前年度比+4,102円 2月末現在）は増加し、重症患者への高度な治療の増加等により医療機関群Ⅱ群（特定病院群）に昇格しましたが、目標には届きませんでした。来年度は、高度急性期の基幹病院として、さらなる経営改善に努めます。</p> <p style="text-align: right;">経常収支比率 99.8%（見込）</p> <p>ハイブリッド手術室は、昨年7月に工事着手し、3月中に整備を終え、4月から稼働します。</p> <p>また、こころの医療センターは、本年1月から、1病棟の閉鎖などにより279床から198床へ81床病床を削減するとともに、「精神科救急・合併症病棟」を開設しました。県内唯一の病棟として、精神と身体の両疾患の治療を行い、早期の生活復帰を進めています。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>・陽子線がん治療センターについて、小児がんの保険適用や乳がん臨床試験等について広く情報発信するほか、北陸3県において医師や治療経験者の講演会による意識啓発を行います。また、センター長等が病院や専門医師の研究会等に直接出向き、治療実績をアピールし利用者を増やします。さらに、これまで浙江省から受け入れた研修医等を通じ、利用を働きかけるとともに、国に対し、平成30年度診療報酬改定に向け、公的医療保険適用の拡大を要請します。 (平成28年度 123人)</p> <p>陽子線がん治療センター利用者数 150人</p>	<p>北陸3県において医師や治療経験者による講演会を開催し計920名の県民が参加するとともに、県や市町の施設等にポスター等を掲示し、PRを図りました。</p> <p>生命保険会社と連携して保険会社の会員向けセミナーを開催するなど、周知に努めました。</p> <p>北陸3県を中心に、病院や医師の研究会に出向いて、治療実績等をアピールしました。浙江省からの研修医が所属する病院に患者紹介を働きかけました。</p> <p>国に対し、知事が会長である全国自治体病院開設者協議会等が公的医療保険の適用拡大を要望し、4月から、前立腺、頭頸部および骨軟部に保険適用が認められました。これを受け、1月下旬から、県の広報番組等を通じて保険適用拡大を周知しました。</p> <p>他の治療技術の向上や同様の施設が新たに開設した影響により、利用者数が伸び悩み目標には届きませんでした。来年度は、陽子線治療の保険適用拡大の周知に努めるとともに、大学病院と共同で難治性がん患者の高度治療・研究を行うなど、陽子線治療をレベルアップし、患者増に努めます。</p> <p>陽子線がん治療センター利用者数 118人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○認知症予防・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に作成した「ふくい認知症予防メニュー」について、市町の介護予防教室、サロン、健康づくりイベント等の場で、健康福祉センター圏域ごとに養成した指導者が実践方法を指導し、全県に広めます。 (平成28年度 一人) <p style="text-align: center;">認知症予防に取り組む県民の人数 10,000 人</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期発見・早期治療を推進するため、本県独自のチェックリストによる認知症検診を県下全市町において引き続き実施します。 認知症サポーターの活動をステップアップする研修を実施し、認知症カフェの運営への参画など地域における見守り活動の担い手として育成します。 (平成28年度 128人) <p style="text-align: center;">ステップアップ研修受講者数 172人増 累計300人</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>各健康福祉センターが、「ふくい認知症予防メニュー」を普及する882人の指導者を養成し、市町の介護予防教室、サロン、健康づくりイベント等の場で運動や食習慣の実践方法の指導を行い、認知症予防の取り組みを全県に広めました。</p> <p style="text-align: center;">認知症予防に取り組む県民の人数 14,361 人</p> <p>認知症の早期発見・早期治療のため、本県独自のチェックリストによる認知症検診を県下全市町において23,746人の高齢者に実施し、認知機能の低下があった人を、医療機関の受診や認知症カフェへの参加などの支援につなげました。</p> <p>認知症サポーターを対象としたステップアップ研修を5回開催し、認知症カフェの運営ボランティアなど地域における見守り活動への参加促進を図りました。</p> <p style="text-align: center;">ステップアップ研修受講者数 224人増 累計352人</p>
<p>○こころの医療</p> <ul style="list-style-type: none"> 県総合福祉相談所の相談体制の充実、高校におけるメンタルヘルス講習会および企業向けのストレスセミナー、市町の幹部等を対象にしたトップセミナーなどにより、自殺防止対策を推進します。 県内全ての精神科病院等と救急病院において自殺未遂者の実態調査を行い、平成30年度の県自殺対策計画策定に活かします。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県総合福祉相談所に嘱託相談員を配置し、こころの相談体制を充実しました。また、高校生を対象にしたメンタルヘルス講習会(15回)、中小企業を対象にした講習会(7回)やストレスセミナー(11回)を行ったほか、10月には、各市町の幹部を対象にトップセミナーを開催しました。</p> <p>県内の精神科を標榜する病院・診療所(45機関)および救急病院(38機関)に対し、自殺未遂者の実態調査を行いました。 この調査結果をもとに、来年度は、相談支援体制の充実、医療機関と相談機関との連携等を主な内容とする新しい計画を策定します。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○薬もらいすぎない運動</p> <p>・「お薬バッグ」にお薬手帳と服薬中の薬を入れて薬局に持って行く運動を進め、重複投薬や残薬の確認を行うことにより、薬のもらいすぎを防止します。 (平成 28 年度 15,511 件)</p> <p>重複投薬・残薬調整件数 15,500件</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県薬剤師会と連携し、来局の際にはお薬手帳や残薬を持参することを呼びかけました。また、薬剤師が必要に応じ処方医に連絡し日数の調整をするなど、薬のもらいすぎ防止を図りました。</p> <p>重複投薬・残薬調整件数 17,240 件</p>
<p>○子どもの目と歯・生活の健康【部局連携】</p> <p>・妊産婦歯科健診や歯科保健指導を実施するとともに、保育所等において4、5歳児を対象とした正しい歯みがきの実践とフッ素洗口による歯質強化を行い、乳児期からのむし歯予防を推進します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>妊産婦を対象に無料歯科健診を実施し、母親のむし歯や歯周疾患等の改善につなげるとともに、乳幼児のむし歯予防に関する正しい知識について指導を行いました。 また、保育所や幼稚園等 138 施設において4、5歳の園児(約 4,400 人)を対象にフッ素洗口を実施し、歯質の強化を図るとともに、正しい歯みがき指導を行いました。 (28 年度：128 施設、4,121 人)</p>
<p>◇「温かい福祉県」の実現</p> <p>○国民健康保険制度の改革</p> <p>・国民健康保険制度の安定化や効率化のため、平成 30 年 4 月からの国保運営の広域化に向け、県内統一の運営方針を策定するなど、市町等と協力して新制度への円滑な移行を進めます。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県・市町の指針となる国民健康保険運営方針を策定したほか、市町ごとの納付金や標準保険料率を算定するなど、新制度への移行準備を進めました。また、これまで市町ごとに運営していた国保財政を一元的に管理運営するため、県に国民健康保険特別会計を設置しました。</p>
<p>○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続【共同研究】</p> <p>・主治医・副主治医制や後方支援病院など、坂井地区をモデルにした 24 時間の在宅ケア体制を全県に整備します。あわせて、「退院支援ルール」の普及や在宅医療サポートセンター等により在宅医師・歯科医師の育成を推進し、在宅医療の充実を図ります。 (平成 28 年度 累計 6 医師会)</p> <p>24 時間の在宅ケア体制を整備する 郡市医師会の数 5 医師会増 累計 11 医師会</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>在宅医療サポートセンター等において在宅医療に係る研修会を開催(8 回、参加者数 403 人)しました。 「退院支援ルール」の普及により、退院時の病院からケアマネジャーへの情報提供方法の文書化が進み、患者の ADL(生活動作の能力)など、より具体的な情報が着実に引き継がれるようになりました。 坂井地区モデルの全県展開については、県内 5 医師会(勝山市、大野市、敦賀市、三方郡、小浜)と市町との協議を促進するとともに、医師会による主治医・副主治医制の導入、急変時の受入れ病院(後方支援病院)の確保等の取組みを支援し、県内全ての地区において在宅ケア体制が整いました。 また、3 月には、全県に整った在宅ケア体制の各地区の取組み内容等について報告会を開催しました。</p> <p>24 時間の在宅ケア体制を整備する 郡市医師会の数 5 医師会増 累計 11 医師会</p>

項 目	実 施 結 果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後増加する在宅医療のニーズに対応するため、新たに東京大学との共同研究により、訪問診療の供給量を増加させる方策の検討を行います。また、東京大学の監修のもと、フレイル予防の観点からの高齢者の健康維持を推進します。 ・ 在宅介護が困難な高齢者のため、特別養護老人ホーム等の必要な施設を市町と連携して計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。 ・ 要介護度の改善に成果を上げた介護事業所に対する交付金や優秀な職員チームの表彰により、事業所や職員の意欲を向上させ、要介護度の改善を促進します。 ・ 介護福祉士を目指す学生への修学資金の貸付や外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への補助に加え、介護施設における高齢者の短時間就労を促進する支援制度の新設等により、多様な介護人材の確保に努めます。 <p>(平成28年度 1人)</p> <p>介護福祉士養成校において学ぶ外国人数 14人増 累計15人</p> <p>(平成28年度 ー)</p> <p>介護施設において短時間就労する高齢者数 100人</p>	<p>訪問診療の供給状況を把握するため、東京大学の助言を得て坂井地区において実施した在宅医療実態調査によると、在宅医の高齢化が進んでおり、医師だけでなく他職種が協力して在宅医療を進める必要があることが明らかになりました。このため、今後は地域の訪問看護ステーション等が夜間の急患対応を引き受けるなど、在宅医の負担を分かち合う体制のあり方を検討し、在宅医療のニーズ増に備えます。</p> <p>フレイル予防事業では、坂井地区をモデル地区とし、地域の高齢者33名をフレイル予防サポーターして養成し、サポーターによるフレイルチェックを3地区で実施して地域の高齢者同士の自発的な健康づくりを支援しました。</p> <p>第6期介護保険事業支援計画に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設を65床整備し、「待機者ゼロ」を継続しました。あわせて、24時間対応の訪問介護看護サービス事業所を3施設整備し、在宅サービス体制の充実を進めました。</p> <p>新たに20事業所が参加し計94事業所が要介護度の改善に取り組み、1,341人のサービス利用者のうち、167人(12.5%)を要介護度の改善につなげました。</p> <p>成果を上げた31事業所に交付金を支給するとともに、先駆的で優秀なプログラムを考案・実践した4つのチームを表彰しました。</p> <p>介護福祉士を目指す学生13人に対し修学資金の貸付を行いました。また、外国人留学生を受け入れている介護福祉士養成校に支援し、29年度は外国人留学生26人(平成29年度入学25人)が学びました。</p> <p>シーツの交換、配膳といった介護の周辺業務を担当する高齢者の短時間就労を呼びかけ、現在134人の高齢者が就労しています。</p> <p>介護福祉士養成校において学ぶ外国人数 24人増 累計25人</p> <p>介護施設において短時間就労する高齢者数 134人</p>

項 目	実 施 結 果
<ul style="list-style-type: none"> 第7次医療計画等との整合性をとりながら介護サービス量を推計し、計画期間（H30～H32）における施設整備や自立支援等の重点施策を盛り込んだ「第7期老人福祉・介護保険事業支援計画」を策定します。 	<p>県内6地域ごとに医療・介護連携ワーキンググループを2回ずつ開催し、医療関係者や市町と協議しながら、施設整備数などの介護サービス量を見込み、医療計画等との整合性を図りました。また、計4回の策定懇話会を開催し、各種専門家からの意見やアドバイスをいただきながら、自立支援や介護人材の確保などの重点施策を盛り込んだ「第7期老人福祉・介護保険事業支援計画」を策定しました。</p>
<p>○福祉施設をさらに良い職場に</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士の給与などの処遇改善について、実地指導監査や施設整備等において指導を行い、保育士の職場環境を改善するとともに、潜在保育士の離職理由や再就職時に必要な支援等をアンケート調査により把握し、保育士の再就職に繋がります。 平成29年度から追加される月平均1万円相当の処遇改善新加算区分（介護職員処遇改善加算）の取得促進や人材育成に積極的に取り組む事業所の「ふくい介護人材育成宣言事業所」としての認証等により、介護職員の賃金を改善します。（平成28年度 222千円） <p style="text-align: center;">介護職員の平均賃金 232千円</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>保育所・認定こども園112か所に対し実地指導監査を行い、保育士の処遇改善を指導しました。</p> <p>7月に潜在保育士等へのアンケート調査を行い、給与改善のほかに事務の軽減や休暇の取得を望む声が多いという実態を把握し、今後の対策検討に向けて関係者で課題の共有を図りました。</p> <p>介護事業所への訪問時等に処遇改善加算の新区分の取得を促し、県内69.1%の介護事業所が新設された加算Ⅰを取得し、全国水準以上の取得率（64.8%）を達成しました。</p> <p>新たに5法人20事業所を「ふくい介護人材育成宣言事業所」に認定し、併せて32法人255事業所が処遇改善や人材育成を積極的に行いました。</p> <p style="text-align: center;">介護職員の平均賃金 232千円</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○地域での生活を支える障害者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所への専門家派遣による商品開発や作業向上、農産物等の販売ルート拡大、官公需の発注促進、介護人材としての就労支援等により、B型（訓練）事業所の賃金向上を図るとともに、A型（雇用型）から一般企業等へ移行する就業者を増やします。 （平成28年度 22, 128円） <p style="text-align: right;">B型賃金 23, 200円</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、医療的ケアが可能な事業所数を増やします。 （平成28年度 累計17事業所） <p style="text-align: center;">医療的ケアが可能な事業所数 5事業所増 累計22事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7次医療計画等との整合性をとりながら、障害者の自立と社会参加を支援するための重点施策を盛り込んだ「第6次障害者福祉計画」を策定します。 <ul style="list-style-type: none"> 全国で初めて国体と障害者スポーツ大会の融合を図る平成30年の「国体・障スポ」を契機に、すべての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく共生する社会を実現するため、手話・点字等の意思疎通手段の普及充実、段差解消など移動環境の整備促進、雇用機会の確保と就労環境の向上、教育・スポーツ・芸術文化活動の振興などの施策を総合的に推進し、日常生活においてハード（物）・マインド（心）両面からの融合（バリアフリー化）を促進する本県独自の条例の制定を目指します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>事業所に作業向上や商品開発のアドバイザーを派遣するとともに、県内各地で農産物の販売会を開催しました。また、官公需の発注を促進し、発注額は4.2%増加しました。これらにより、A型、B型事業所双方の賃金が向上するとともに、一般企業等へ移行した就業者数も増加しました。</p> <p style="text-align: right;">B型賃金 23, 200円（見込）</p> <p>県内の障害福祉事業所に広く呼びかけ、看護師等を配置し重症心身障害児者を日中等に受け入れることができる事業所を17事業所から22事業所に増やしました。</p> <p style="text-align: center;">医療的ケアが可能な事業所数 5事業所増 累計22事業所</p> <p>第6次障害者福祉計画・新条例策定委員会を開催し、障害者の自立と社会参加、差別解消、就労支援等を推進する第6次福井県障害者福祉計画を策定しました。共生社会づくり推進セミナーの開催、障害者に身近な小規模商業施設のバリアフリー化の推進、セルフフェア開催の拡大等を進めていきます。</p> <p>第6次障害者福祉計画・新条例策定委員会を開催するとともに、タウンミーティングやパブリックコメント等を実施し、広く県民の声を反映した「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」を策定しました。今後、この条例の理念や内容を県民に幅広く周知し、共生社会の実現を目指していきます。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>3 福井から人材育成</p> <p>◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育</p> <p>○「科学とこころのコミュニケーション学習拠点」－エンゼルランド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルした展示エリアにおいて、試験研究機関や大学等と連携した実験プログラムを提供するなど、科学に対する目や心を育て、地球や宇宙について考える施設としてこれまで以上に多くの子どもたちに愛される拠点にしていきます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>試験研究機関や大学等との連携による、ロボットプログラミング等の体験教室を35回開催し、約1,100人が参加しました。また、学校の授業内容に沿った参加型の科学実験教室には、41校から約2,000人が参加する等、展示エリアの入場者数は、リニューアル前の約3割増となっています。多くの子ども達が実験等の体験を通して、科学への理解を深めました。</p>
<p>◇「福井型18年教育」の進化</p> <p>○児童・生徒はみんな笑顔に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の小・中学生に対するボランティアによる学習会を各地区で開催するとともに、市町が実施する学習会へも支援を拡大し、子どもの学ぶ機会を拡充します。 (平成28年度 135人) <p style="text-align: center;">学習会参加登録児童・生徒数 180人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭に対する相談・支援体制の充実等を盛り込んだ「第4次ひとり親家庭自立支援計画」を策定し、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図ります。 	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県からの支援により、今年度から新たに越前市が学習会を開始しました。これにより、県内における学習会の開催地区が7地区に拡大(平成28年度:6地区)し、子どもが身近な地域で学習できる機会を充実しました。</p> <p style="text-align: center;">学習会参加登録児童・生徒数 259人</p> <p>計画策定にあたり、ひとり親家庭実態調査や、県内6地区において、ひとり親家庭の方との意見交換会を実施しました。</p> <p>ひとり親の方が働きながら安心して子育てをし、子どもが家庭の事情に左右されることなく学び育つことができる環境づくりを推進するため、計画策定委員会やパブリックコメント等の意見を踏まえ、「第4次ひとり親家庭自立支援計画」を策定しました。</p>
<p>4 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ)</p> <p>◇あらゆる災害対応を迅速第一【部局連携】</p> <p>○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、県としてあらゆる機会を捉えて要請を続けます。新たに拉致被害者が帰国する場合には、帰国者の状況に応じ、迅速かつ適切な支援を行います。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>6月に「拉致問題の早期かつ全面解決の実現」について、政府拉致問題対策本部に要望を行いました。</p> <p>10月に小浜市内において、敦賀市、小浜市、越前市、若狭町、北朝鮮に拉致された日本人を救う福井の会とともに、「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う福井県集会」を開催しました。(参加者 約800人)</p> <p>12月に小浜市内において、政府、小浜市とともに拉致問題啓発演劇公演を上演しました。(参加者 中学生やそのご家族等 約750人)</p> <p>北朝鮮人権侵害問題啓発週間(毎年12月10日から16日まで)に福井市内商業施設で拉致啓発展を開催したほか、福井、小浜の各市内で啓発活動を行いました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>5 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に</p> <p>◇県民総参加の福井国体【部局連携】</p> <p>○全国障害者スポーツ大会の開催準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年全国障害者スポーツ大会に向け、「チームふくい」アスリート認定者数を増やします。 (平成28年度 累計270人) <p style="text-align: center;">チームふくいアスリート認定者数 30人増 累計300人</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会運営に必要な情報支援ボランティアを育成するため、手話通訳や要約筆記等の研修を行います。 (平成28年度 899人) <p style="text-align: center;">養成研修修了者数 101人増 累計1,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブにおいて障害者も参加できる教室の新規開設・種目追加により、障害者スポーツの裾野拡大を図り、障害者と健常者の交流を推進します。 (平成28年度 累計2件) <p style="text-align: center;">クラブ数 5件増 累計7件</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県障害者スポーツ大会等を通し、「チームふくい」アスリートに、個人競技150人(26人増)、団体競技159人(13人増)を認定しました。また、強化練習会や県外チームとの対外試合を実施するなど、個人・団体の競技力向上を支援し、選手の育成を進めました。えひめ大会では、金メダル11個を含む合計23個のメダルを獲得しました。</p> <p>車椅子バスケットボールや陸上競技を通じた障害者と健常者の交流や、学校への障害者スポーツ出前体験講座など、平成30年の全国障害者スポーツ大会に向けて、障害者スポーツの普及・振興を図りました。</p> <p style="text-align: center;">チームふくいアスリート認定者数 39人増 累計309人</p> <p>県民を対象に、手話奉仕員・通訳者、要約筆記者、筆談者の養成研修(合計31講座)を実施し、大会運営に必要な情報支援ボランティアを育成しました。</p> <p style="text-align: center;">養成研修修了者数 161人増 累計1,060人</p> <p>県内5カ所の総合型地域スポーツクラブに競技用具整備への支援や指導者の派遣を行い、卓球バレーやフライングディスクなどの障害者が参加できる教室を開設しました。</p> <p style="text-align: center;">クラブ数 5件増 累計7件</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)